

平成21年6月25日

JFEスチール株式会社

第6期
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

連結計算書類

連結貸借対照表 ————— P 2 ~ P 3

連結損益計算書 ————— P 4

連結株主資本等変動計算書 ————— P 5 ~ P 6

連結注記表 ————— P 7 ~ P 17

(表紙を含み全17ページ)

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,911	36,845
受取手形及び売掛金	460,433	418,061
たな卸資産	576,704	
商品及び製品		236,973
仕掛品		40,025
原材料及び貯蔵品		400,984
その他	166,336	174,381
貸倒引当金	912	669
流動資産合計	1,227,473	1,306,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417,738	403,083
機械装置及び運搬具	714,770	723,887
土地	483,757	477,428
建設仮勘定	69,500	71,910
その他	21,748	32,286
有形固定資産合計	1,707,514	1,708,596
無形固定資産	63,671	61,965
投資その他の資産		
投資有価証券	525,470	390,377
繰延税金資産		73,018
その他	119,688	93,099
貸倒引当金	2,669	2,054
投資その他の資産合計	642,490	554,442
固定資産合計	2,413,676	2,325,004
繰延資産	82	63
資産合計	3,641,232	3,631,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,209	252,804
短期借入金	800,024	412,236
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人住民税等	40,589	
その他	363,291	308,965
流動負債合計	1,613,115	1,014,006
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	639,095	1,288,785
再評価に係る繰延税金負債	14,434	14,366
退職給付引当金	122,766	112,699
特別修繕引当金	40,334	41,778
その他	45,133	50,215
固定負債合計	921,765	1,527,845
負債合計	2,534,880	2,541,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	383,146	383,146
利益剰余金	398,926	488,764
株主資本合計	1,021,717	1,111,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,039	21,964
繰延ヘッジ損益	459	38
土地再評価差額金	5,658	14,755
為替換算調整勘定	13,019	48,286
評価・換算差額等合計	49,219	55,534
少数株主持分	35,415	33,797
純資産合計	1,106,351	1,089,819
負債純資産合計	3,641,232	3,631,671

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,203,342	3,423,365
売上原価	2,420,206	2,750,888
売上総利益	783,135	672,476
販売費及び一般管理費	261,405	247,390
営業利益	521,730	425,085
営業外収益		
受取利息	2,145	1,575
受取配当金	6,967	8,133
持分法による投資利益	19,651	15,935
受取賃貸料	7,679	7,827
たな卸資産関係益	9,125	12,955
その他	11,177	7,794
営業外収益合計	56,746	54,221
営業外費用		
支払利息	19,518	24,604
固定資産除却損	13,950	17,650
為替差損	18,947	
その他	17,159	24,460
営業外費用合計	69,576	66,715
経常利益	508,900	412,591
特別利益		
固定資産売却益	2,009	
投資有価証券売却益		13,784
関係会社株式売却益	5,055	3,315
特別利益合計	7,065	17,099
特別損失		
減損損失	1,759	20,685
投資有価証券評価損		54,766
関係会社整理損	3,782	
特別損失合計	5,542	75,451
税金等調整前当期純利益	510,423	354,239
法人税、住民税及び事業税	177,242	133,978
法人税等調整額	15,263	9,793
法人税等合計	192,506	143,772
少数株主利益	3,126	1,072
当期純利益	314,790	209,395

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
前期末残高	383,146	383,146
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	383,146	383,146
利益剰余金		
前期末残高	374,050	398,926
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		10,507
当期変動額		
剰余金の配当	289,374	100,000
当期純利益	314,790	209,395
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	604	
土地再評価差額金の取崩	63	9,049
当期変動額合計	24,875	100,345
当期末残高	398,926	488,764
株主資本合計		
前期末残高	996,841	1,021,717
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		10,507
当期変動額		
剰余金の配当	289,374	100,000
当期純利益	314,790	209,395
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	604	
土地再評価差額金の取崩	63	9,049
当期変動額合計	24,875	100,345
当期末残高	1,021,717	1,111,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110,178	57,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	53,139	79,003
当期変動額合計	53,139	79,003
当期末残高	57,039	21,964
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	939	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	1,398	420
当期変動額合計	1,398	420
当期末残高	459	38
土地再評価差額金		
前期末残高	5,713	5,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	54	9,096
当期変動額合計	54	9,096
当期末残高	5,658	14,755
為替換算調整勘定		
前期末残高	19,804	13,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	6,785	35,267
当期変動額合計	6,785	35,267
当期末残高	13,019	48,286
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97,026	49,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	47,807	104,754
当期変動額合計	47,807	104,754
当期末残高	49,219	55,534
少数株主持分		
前期末残高	35,776	35,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	361	1,617
当期変動額合計	361	1,617
当期末残高	35,415	33,797
純資産合計		
前期末残高	1,129,645	1,106,351
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		10,507
当期変動額		
剰余金の配当	289,374	100,000
当期純利益	314,790	209,395
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	604	
土地再評価差額金の取崩	63	9,049
株主資本以外の項目の当期変動額	48,168	106,371
当期変動額合計	23,293	6,025
当期末残高	1,106,351	1,089,819

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 168社</p> <p>連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9.重要な親会社および子会社等の状況 (2)重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、浙江傑富意金属容器有限公司他計3社については、重要性が増加したこと、または新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>また、広州JFE鋼板有限公司については、出資比率の見直し等合併契約書改訂を行い実質的支配の要件を満たさなくなったことに伴い、当中間連結会計期間末において連結子会社から持分法適用会社としております。この他川鉄橋梁鉄構他計16社については、合併、清算、または保有株式の売却等により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>JFEスチール・アジア・プライベート・リミテッド他</p> <p>上記会社については、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て、連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち170社を連結範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9.重要な親会社および子会社等の状況 (2)重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、JFEアレック他計10社については、株式の取得により子会社になったこと、または新たに設立したこと等により、当連結会計年度より連結の範囲に加えており、(株)JFE甲南スチールセンター他計8社については、保有株式の売却、合併または清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社1社については、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て、連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社の数 32社 (関連会社32社)</p> <p>持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9.重要な親会社および子会社等の状況 (3)重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、JFE商事薄板建材他計については、再編に伴う増資により、当連結会計年度より持分法を適用して</p>	<p>関連会社33社に対する投資について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9.重要な親会社および子会社等の状況 (3)重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、日伯鉄鉱石他計については、株式の取得により、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>おります。</p> <p>また、広州JFE鋼板有限公司については、出資比率の見直し等合併契約書改訂を行い実質的支配の要件を満たさなくなったことに伴い、当中間連結会計期間末において連結子会社から持分法適用会社としております。</p> <p>この他ガルバナイザドーラ・セントロアメリカーナ・エスエー他計3社については、保有株式の売却等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(JFEスチール・アジア・プライベート・リミテッド他)及び関連会社(日伸運輸(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除外しても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(日伸運輸(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除外しても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内4社、海外28社)の決算日は12月31日または3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内3社、海外35社)の決算日は12月31日または3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として、後入先出法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 主として、定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 主として、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として、後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(9) 連結納税制度の適用</p>	<p>額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「資金業務権限規程」、「デリバティブ取引管理規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」)に基づき取引を実施しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>在外連結子会社は、各国で一般に認められた会計処理基準によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生日以降5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。	同左

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更		<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として後入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は11,550百万円それぞれ減少しております。</p>
2 リース取引に関する会計基準の適用		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用		<p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は4,012百万円増加し、営業利益は3,979百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,987百万円それぞれ減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分表示しておりました流動資産の「繰延税金資産」は、当連結会計年度の金額が総資産の100分の1以下となっておりますので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における流動資産の「繰延税金資産」は、33,167百万円となっております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「為替差損」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前連結会計年度における営業外収益の「為替差益」は1,784百万円で、営業外収益の「その他」に含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、247,412百万円、40,944百万円、288,346百万円となっております。</p> <p>2 投資その他の資産の「繰延税金資産」の金額が総資産の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「繰延税金資産」は33,180百万円で、投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分表示しておりました流動負債の「未払法人住民税等」は、当連結会計年度で金額が負債及び純資産の総額の100分の1以下となっておりますので、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における流動負債の「未払法人住民税等」は、26,271百万円となっております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分表示しておりました営業外費用の「為替差損」は、当連結会計年度で金額が営業外費用の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における営業外費用の「為替差損」は4,183百万円となっております。</p>

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更		法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、当連結会計年度より、機械装置等の一部について、耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度における減価償却費は6,907百万円増加し、営業利益は6,821百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は6,859百万円それぞれ減少しております。
固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は32,729百万円増加し、営業利益は32,136百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32,250百万円それぞれ減少しております。</p>	

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,394,161百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,518,206百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
有形固定資産 42,035百万円	有形固定資産 6,743百万円
無形固定資産 77	無形固定資産 69
投資有価証券 8,156	投資有価証券 5,148
(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に 供しているもの 38,763	(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に 供しているもの 4,858
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,782	短期借入金 1,603
長期借入金 4,712	長期借入金 2,591
(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るも の 短期借入金 190 長期借入金 767	(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るも の 短期借入金 95 長期借入金 634
上記には質権設定を予約したものが、以下の通 り含まれております。 投資有価証券 4,999	上記には質権設定を予約したものが、以下のと り含まれております。 投資有価証券 5,139
この他、当社が保有する連結子会社株式(個別 計算書類上の帳簿価額325百万円)について質権設 定を予約しております。	この他、当社が保有する連結子会社株式(個別 計算書類上の帳簿価額325百万円)について質権設 定を予約しております。
3 保証債務等	3 保証債務等
下記会社の社債、金融機関借入金等について保証 を行っております。	下記会社の社債、金融機関借入金等について保証 を行っております。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 188,040百万円	ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 248,040百万円
水島エコワークス(株) 13,262	広州JFE鋼板有限公司 7,803
その他 21,266	その他 7,555
計 222,569	計 263,398
4 受取手形の割引高及び裏書譲渡高	4 受取手形の割引高及び裏書譲渡高
手形割引高 215百万円	手形割引高 179百万円
裏書譲渡高 79	裏書譲渡高 87

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170			539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年9月28日付けの会社法第319条第1項の規定による株主総会の決議の内容は次の通りであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	150,000百万円
(ロ)1株当たり配当額	278円20銭
(ハ)効力発生日	平成19年9月28日

(注)平成19年9月28日に当社の完全親会社である、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対し支払いを行っております。なお、この配当につきましては基準日は定めておりません。

平成20年2月27日付けの取締役会の決議の内容は次の通りであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	139,374百万円
(ロ)1株当たり配当額	258円49銭
(ハ)基準日	平成19年12月31日
(ニ)効力発生日	平成20年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170			539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年12月25日付けの会社法第319条第1項の規定による株主総会の決議の内容は次のとおりであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	100,000百万円
(ロ)1株当たり配当額	185円47銭
(ハ)効力発生日	平成20年12月31日

(注)平成21年1月5日に当社の完全親会社である、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対し支払いを行っております。なお、この配当につきましては基準日は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,986円26銭	1株当たり純資産額	1,958円60銭
1株当たり当期純利益	583円84銭	1株当たり当期純利益	388円36銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,106,351	1,089,819
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	35,415	33,797
(うち少数株主持分) (百万円)	35,415	33,797
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,070,936	1,056,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	314,790	209,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	314,790	209,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。